

『福山大学経済学論集』  
第44巻  
(2020年3月) 抜刷

## 中南米・カリブ海地域における人口転換の プロセスとその経済成長への効果

鍋島 正次郎

# 中南米・カリブ海地域における人口転換の プロセスとその経済成長への効果

鍋島正次郎

キーワード： 人口転換、人口ボーナス、経済成長、生産年齢人口、従属人口

## 1. はじめに

現在、アジアの多くの国と地域では、日本をその筆頭として急速に高齢化が進行している。例えば、国連人口推計（2019）より、各国の2020年における高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）を見ると、日本は28.4%、アジア NIES では、韓国 15.8%、台湾 15.8%、香港 18.2%、シンガポール 13.4%、ASEAN では、マレーシア 7.2%、タイ 13.0%、インドネシア 6.3%、フィリピン 5.5%、そして中国は 12.0%となっており、これらの国や地域のうち、インドネシア、マレーシアとフィリピンを除くすべてで 10%を超えている。また、中位推計によると、2060年の時点では、日本 38.3%、韓国 40.9%、台湾 37.5%、香港 36.4%、シンガポール 35.9%、マレーシア 21.8%、タイ 31.5%、インドネシア 17.8%、フィリピン 14.8%、中国 29.8%と、30%台の国が多数を占める（[7]）。

それに対して、中南米・カリブ海地域では、20世紀初めという最も早い時期に人口転換のプロセスが始まったウルグアイなどを除いて（[2]）、2020年の時点では、高齢化率が10%を下回る国々がいまだ多いが、その上昇のスピードは速く、2060年までには、上記のアジアの国々とほぼ同水準の高齢化率となると予測される（表1）。こうした中で、ボリビア、ハイチ、パラグアイなどは、この地域の他の国々に比べると、高齢化のスピードが緩やかであり、それだけに、高齢化の進行が社会や経済にもたらすマイナス効果に備えるだけの時間的余裕が、まだいくぶんかはあるように思われる。

そこで、本稿では、主に国連の人口推計（中位推計）にもとづき、この地域の国々（米領のプエルトリコを含む）における今後の人口転換（demographic transition）のプロセスを概観し、そのプロセスの各局面がこれらの国々の社会や経済、中でも、経済成長に対してもたらす効果について考察する。そして、その全体の中にボリビアを位置付けることを試みる。

表1. 中南米カリブ海地域の高齢化率

単位：%

|               | 2000 | 2020 | 2040 | 2060 | 2080 | 2100 |
|---------------|------|------|------|------|------|------|
| 中南米・カリブ海地域    | 5.7  | 9.0  | 15.3 | 22.7 | 28.1 | 31.3 |
| カリブ海地域        | 7.3  | 10.6 | 16.9 | 21.4 | 25.9 | 29.2 |
| キューバ          | 9.9  | 15.9 | 28.9 | 32.4 | 35.1 | 36.1 |
| ドミニカ共和国       | 4.8  | 7.5  | 13.1 | 19.6 | 26.0 | 31.5 |
| ハイチ           | 4.1  | 5.2  | 7.4  | 12.9 | 17.8 | 22.2 |
| ジャマイカ         | 7.8  | 9.1  | 15.4 | 23.1 | 29.2 | 34.5 |
| プエルトリコ        | 11.4 | 20.8 | 29.7 | 34.1 | 45.5 | 42.4 |
| 中米地域（メキシコを含む） | 5.0  | 7.3  | 12.8 | 19.8 | 26.5 | 30.6 |
| メキシコ          | 5.2  | 7.6  | 13.7 | 20.6 | 27.1 | 31.0 |
| 南米地域          | 5.8  | 9.5  | 16.2 | 24.1 | 29.1 | 31.9 |
| アルゼンチン        | 9.7  | 11.4 | 14.5 | 20.1 | 24.5 | 28.3 |
| ボリビア          | 5.2  | 7.5  | 10.4 | 15.7 | 21.8 | 26.4 |
| ブラジル          | 5.2  | 9.6  | 17.7 | 27.0 | 32.1 | 34.1 |
| チリ            | 7.7  | 12.2 | 21.3 | 29.1 | 33.2 | 34.4 |
| コロンビア         | 5.2  | 9.1  | 16.9 | 25.7 | 32.2 | 34.4 |
| エクアドル         | 4.9  | 7.6  | 13.1 | 19.7 | 25.6 | 30.4 |
| パラグアイ         | 4.4  | 6.8  | 9.9  | 16.9 | 22.5 | 27.2 |
| ペルー           | 4.9  | 8.7  | 14.9 | 22.8 | 26.6 | 31.5 |
| ウルグアイ         | 13.1 | 15.1 | 19.3 | 24.5 | 28.5 | 31.5 |
| ベネズエラ         | 4.5  | 8.0  | 12.6 | 18.2 | 24.1 | 27.6 |

出典：World Population Prospects 2019, United Nations

## 2. 人口転換と人口ボーナス

社会の人口変動を引き起こすものは、出生、死亡、移動（転入と転出）という3要素であり、これらの総合的効果によって、人口は増加・減少する（[10], pp.17-18）。

また、この人口変動は、男女、年齢などの属性によって構成される人口構造の影響を受ける（[10], p.19）。例えば、1950～55年の期間に、途上地域の粗死亡率（人口1,000人あたりの死亡数）は23.9%だったのに対して、先進地域のそれは10.3%で、途上地域の粗死亡率は2倍以上だった。ところが、2000～2005年では、途上地域8.4%、先進地域10.2%と粗死亡率の逆転が起こっている。これは、途上地域において、この間に死亡率の著しい低下があった一方で、先進地域では平均寿命の伸長と社会の高齢化により、もともと死亡率の高い中高年齢人口の割合が上昇し、全体の平均死亡率を押し上げたためと考えられる。実際は、先進地域における個々の年齢における死亡率は、途上地域におけるそれよりも低い（[10], pp.30-32）。

このように、出生率や死亡率の変化は、人口構造と密接に関わっており、この人口構造の変化は、生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）と従属年齢人口（0歳以上15歳未満、および65歳以上の人口）の割合を変化させ、経済成長に何らかの効果をもたらす。

人口転換論とは、社会が近代化し、経済的に豊かになると、なぜ死亡率と出生率が低下するかを説明しようとするものである（[10], pp.107-109）。人口転換のプロセスは、次の4つの

段階に分けることができる。

まず、第Ⅰ段階は、出生率・死亡率ともに高い多産多死の段階で、人口転換の前段階ともいべきものである（[10], p.111）。アジア諸国では、1950年の時点の死亡率は、日本やNIES諸国では低い水準だったが、中国やASEAN4、ベトナム、インドでは高かった。特に、乳幼児の死亡率が高く、出生者1,000人に対する1歳未満の死者数は、インドネシアでは201人、中国では195人、インドでは166人だった。このように乳幼児死亡率の高い社会では、人口維持や生活維持のため、人々はより多くの子供を求めるため、出生率が高くなる。この時点で、中国やASEAN4、ベトナム、インドの粗出生率は40%を超え、合計特殊出生率は、ほとんどの国で6.0を超え、フィリピンでは7.3にも達していた（[11], pp.16-17）。

第Ⅱ段階に入ると、死亡率の低下が著しくなるが、これは、生活水準の向上による栄養状態の改善や、教育水準の向上に伴う衛生思想の向上などに由来する（[10], pp.111-112）。アジアを含め、開発途上国の死亡率は、第二次世界大戦後に急速に低下したが、これは、先進国で開発された殺虫剤、抗生物質、ワクチンが、援助を通じてこれらの国々に大量に導入されたことによる。1950～55年と1970～75年の出生者1,000人に対する1歳未満の死者数を比較すると、韓国では115人から38人に、中国では195人から61人に、タイでは118人から56人に激減した。他方、多産を支える価値観や慣習、文化、制度などの変化は緩慢だったため、この期間の出生率の低下は緩慢だった。このような死亡率と出生率の低下スピードのギャップが人口増加率の上昇の原因となった。この第Ⅱ段階における人口ピラミッドは、年少人口が多く、年齢が上昇するにつれ人口が少なくなる「富士山型」となる（[11], pp.17-19）。

第Ⅲ段階では、死亡率低下も続くが、それ以上に、出産のコントロールという、必ずしもどの社会にも普遍的とは言えない考え方の普及によって、出生率が低下し始める（[10], pp.112-113）。一般的に、所得水準の上昇に伴い出生率は低下する。これは、所得水準の上昇やそれに伴う社会構造の変化が、子供の労働力や所得へのアクセス、子供による老後の介護への期待などの、子供を持つことの効用を低下させ、逆に、子供にかかる諸費用の増大や、両親の就業・所得機会に対する機会費用の増加など、不効用を上昇させるためと考えられる。日本を除くアジア各国の出生率は、1980年代以降の経済成長期に急速に低下した。1975～1980年と2000～2005年の粗出生率を比較すると、韓国では24%から10%へ、タイでは28%から15%へ、中国では22%から14%へ、インドネシアでは35%から21%へ、マレーシアでは29%から23%へそれぞれ低下した。このような粗出生率の低下により、人口増加率は多くの国々で1%を下まわった。この第Ⅲ段階での人口ピラミッドは、子供よりも若年層が多い、裾の狭い「釣鐘型」となる（[11], pp.23-28）。

そして、第Ⅳ段階は少産少死の段階である（[10], p.113）。この段階では、死亡率と出生率が低水準で均衡し、人口数が安定的に推移すると想定される。合計特殊出生率が置き換え水

準である 2.1 に達した時点をこの段階への移行点とすると、日本は 1970 年代半ばに、NIES は 1980 年代初頭に、中国とタイは 1990 年代に、この段階に到達した ([11], pp.28-29)。

人口転換論では、第Ⅳ段階は人口増加率が低水準で安定すると想定しているが、現実には、日本では出生率が死亡率を下まわる段階に入ってきている。国連の世界人口推計によれば、2015～2020 年の日本の粗死亡率と粗出生率はそれぞれ 10.4‰と 7.5‰である。それ以外のアジアの国々は、概ね粗出生率が粗死亡率を上回っている。しかしながら、同じ時期の合計特殊出生率が、日本は 1.37 であるのに対して、韓国は 1.11、中国は 1.69、シンガポールは 1.21、タイは 1.53 となっており、日本よりも低い値の国もあり、上述のように、総人口に占める高齢者の割合が高くなるほど、平均死亡率を押し上げる効果があるため、これらの国々も遠からず、この段階に達するものと思われる。これは明らかに、第Ⅳ段階とは異なる第Ⅴ段階とも言うべきものであり、極少産少死の少子高齢化の段階である ([7]; [11], p.29)。

なお、ここでは、人口移動の要素を考慮していないが、実際には、中南米地域の国々では人口移動が激しい（大部分が国外への移出超過）。のちに述べるように、このことは、(少なくとも)この地域における人口転換プロセスの進行ペースにプラスの効果を持つ一方、経済成長に大きな影響を与える。

人口ボーナス (demographic dividend) は、このような人口転換のプロセスにおいて生じる現象である。上述のように、人口転換の第Ⅱ段階から第Ⅲ段階へと遷移してゆく過程で、死亡率 (特に幼児死亡率) の低下に遅れて、出生率も低下してゆく。例えば、東アジアでは、合計特殊出生率が 6 以上から 2 以下へと、著しいスピードで低下した。例えば、シンガポールはわずか 22 年、日本と韓国は 24 年、台湾は 26 年、そして、タイは 28 年で、このような出生率の変化を達成した ([7])。そして、この急激な出生率の低下は、これらの国々を 1960～90 年の期間において世界で最も経済成長した経済圏にしたとされる ([4])。

ただし、人口動態が経済成長に及ぼす効果、すなわち人口ボーナスは 2 段階で説明されることが多い。まず第 1 の人口ボーナスは、死亡率の急激な低下と出生率の減少によって、生産年齢人口が消費者数よりも速く成長し、これが 1 人あたり収入を押し上げるというものがある。とはいえ、このような意味でのボーナスは一時的なものであり、出生率の急減によって、やがて人口の高齢化という経済にとってはマイナスの効果をもたらされることになる。しかしながら、この間に適切な政策形成がなされれば、第 2 の人口ボーナスが生み出され、このボーナスは持続的なものとされる ([5])。例えば、そのような政策として、増加する労働人口を効率的に吸収しうる産業育成政策、優秀な労働力を生み出して人的資本蓄積をもたらす教育政策、高い貯蓄率と投資率に誘導する金融政策などである ([4])。

多くの国々は、ある時期以降、国外への移出率が非常に低い水準から急激に上昇し、その後、移出率がピークに達して、それ以降は、再び低い水準に落ちるといふ「**移出のライフサ**

イクル (emigration life cycle)」と呼ばれるものを経験している。それは、低賃金の送り出し国と高賃金の受け入れ国の収入格差、送り出し国の近代化と経済成長、そして、もちろん、送り出し国の人口転換の経験と連関があるものである。移出のライフサイクルは、人口転換の（上述の区分で言えば）第Ⅱ段階が始まって 10 年から 20 年後に起こる。なぜなら、送り出し国の成長がより多くのよい仕事や、そのため、より多くの移出者を助成するのに必要な収入を生み出し、海外に住む以前の移出者からの送金や物的援助も増えるのには、それだけの時間の経過が必要だからである。ただし、奇跡的な成長は、先進国に追いつくことを可能にし、そのため、やがて移動からの利益を減じるようになる。移出の増加とそれが人口ボーナス効果に与える影響は、容易には測定できないが、少なくとも、高学歴の若い成人の移出（頭脳流出）が、人口ボーナス効果を減少させるのは明らかである（[8]）。

なお、人口ボーナスの期間がどれほど続くかは、その国における人口転換のスピードにより、それが緩慢であれば、かなり長期間にわたって人口ボーナス効果が持続し、急速であれば、比較的短期間で終わってしまう。人口ボーナス期は、(i) 従属人口の比率が低下を続ける期間、あるいは (ii) 生産年齢人口が従属人口の 2 倍以上の期間と考えられ、(i) と (ii) が重なる期間は、特にボーナス効果の大きい時期といえる（[12]）。

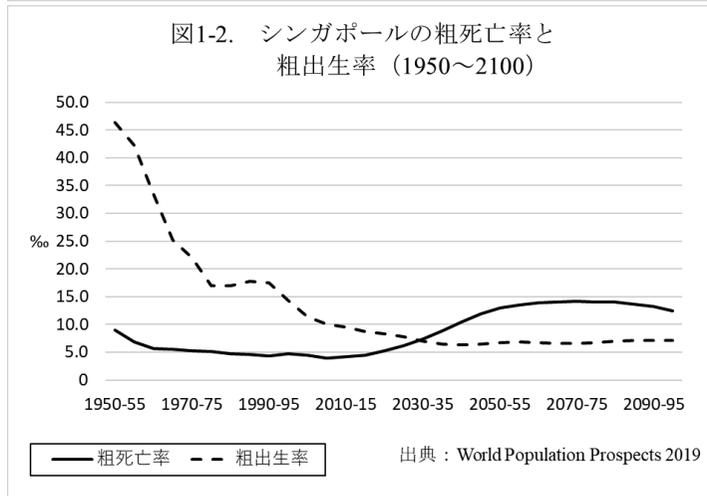
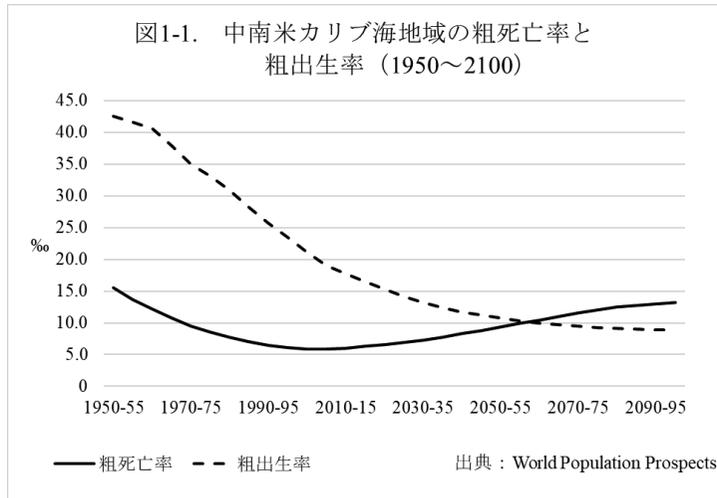
### 3. 中南米・カリブ海地域の人口転換

この地域で人口転換の最初の兆候である人口学的変化が観察され始めたのは、1930 年の時点においてであり、そのとき、死亡率、特に幼児の死亡率に重大な低下が起こったが、これは、現代医学や、大陸全体に広まった衛生プログラムの効果のおかげだった（[6]）。そのため、地域全体の粗死亡率（1,000 人あたりの死亡数）は、1950～55 年の 15.5%から、2000～05 年の 5.9%に急落した。しかし、それ以降は、徐々に増加してゆき、2100 年には 13.2%にまで反騰すると推定されている（[7]）。これは、上の表 1 で見た、この地域における近年の高齢化の急激な進行と関連している。

他方、同地域の粗出生率（1,000 人あたりの出生数）は、1950 年以降、粗死亡率を上回るスピードで低下し、1950～55 年の 42.5%が、2015～20 年には 16.5%に低下している。中位推計によると、2060～65 年には 10.0%となって、この時点で粗死亡率の 10.5%を下回り、人口移動における転入超過がない限りは（ただし、この間、移転率の増減はあるものの、概ねマイナスの値で、転出超過が続くものと推定されている）、人口減少の局面が始まる。2095～2100 年の期間には粗出生率は 8.9%で、粗死亡率の 13.2%を大きく下回る（[7]）。

しかしながら、これをアジアの国々の場合と比較すると、中南米・カリブ海地域の人口転

換のプロセスは、より緩やかなものであると分る（図1-1、1-2を参照）。例えば、シンガポールの場合、1950年より前から低下し始めていたと思われる粗死亡率は、1950～55年には9.0%だったが、2005～10年には4.0%にまで低下した。その後は、2070～75年の14.1%まで上昇が続くと推定されている。また、シンガポールの粗出生率については、1950～55年の46.4%が、1975～80年の16.9%にまで急落した後、1995年くらいまで微増の状態が続いたが、再び1995～2000年には14.3%に低下し、2040～45年の6.3%まで減少し続けると推定されている。その後は、徐々に粗出生率は回復していくものとも推定されている。



アジアにおける死亡率の低下をはるかに上回る出生率の急激な低下は、従属人口に対する生産年齢人口の比率を急激に高め、一人あたりの可処分所得を増加させ、これがアジアの国々を奇跡的な経済成長に導いていった。それに対して、同時期、中南米・カリブ海地域でも同様な人口構造の転換が起こってはいたが、より緩やかなものであったため、経済成長への効果も限定的だったのではないかとと思われる。

そこで、次節以降では、潜在的に人口ボーナス効果が発揮されうる期間の長さを決定する

上で重要な役割を果たす、従属人口比率と従属人口に対する生産年齢人口の比率の動向を、「世界人口推計 2019」より、中南米・カリブ海地域の主要各国について計測する。その上で、それをアジア各国のそれと比較することで、両地域における条件の差異の原因を考察する。

#### 4. 中南米・カリブ海地域の人口ボーナス期間の計測について

このような人口転換のプロセスの中で、中南米・カリブ海地域では、人口ボーナスがいつ始まり、終了するのだろうか？ 上でも見たように、人口ボーナス期は、(i) 従属人口の比率が低下を続ける期間、あるいは (ii) 生産年齢人口が従属人口の 2 倍以上の期間と考えられる。「世界人口推計 2019」の中位推計によれば、表 2 に見るように、中南米・カリブ地域では、1967 年に (i) の期間が始まり、2031 年に (ii) の期間が終わる。(i) と (ii) が重複する期間は 2016～2022 年で、まさに現在、人口ボーナス効果が最も発揮されやすい時期であることになる。そして、1950 年以前に (i) の時期が始まったと思われるウルグアイを除いて、多くの国や地域で、人口ボーナス期は 1960 年代から 70 年代に始まり、2030 年代ころに終了することになる。なお、1950 年以前に (i) の時期が始まった日本を除いて、アジアの多くの国や地域でも、人口ボーナス期は 1960 年代から 70 年代初めに始まり、2030 年代ころに終了すると推定されている ([7])。

表2. 中南米・カリブ海地域の人口ボーナス期

|                | (i) の期間 |      | (ii) の期間 |      | (i) と (ii) の重複期間 |      | (i) または (ii) の全期間 |      |
|----------------|---------|------|----------|------|------------------|------|-------------------|------|
|                | 開始年     | 終了年  | 開始年      | 終了年  | 開始年              | 終了年  | 開始年               | 終了年  |
| 中南米・カリブ海地域     | 1967    | 2022 | 2016     | 2031 | 2016             | 2022 | 1967              | 2031 |
| カリブ海地域         | 1968    | 2023 | -        | -    | -                | -    | 1968              | 2023 |
| キューバ           | 1975    | 2006 | 1988     | 2026 | 1988             | 2006 | 1975              | 2026 |
| ドミニカ共和国        | 1965    | 2038 | -        | -    | -                | -    | 1965              | 2038 |
| ハイチ            | 1991    | 2045 | 2038     | 2053 | 2038             | 2045 | 1991              | 2053 |
| ジャマイカ          | 1971    | 2020 | 2015     | 2031 | 2015             | 2020 | 1971              | 2031 |
| プエルトリコ         | 1961    | 2028 | -        | -    | -                | -    | 1961              | 2028 |
| 中米地域 (メキシコを含む) | 1968    | 2033 | 2029     | 2038 | 2029             | 2033 | 1968              | 2038 |
| メキシコ           | 1969    | 2030 | 2021     | 2039 | 2021             | 2030 | 1969              | 2039 |
| 南米地域           | 1965    | 2020 | 2011     | 2033 | 2011             | 2020 | 1965              | 2033 |
| アルゼンチン         | 1990    | 2037 | -        | -    | -                | -    | 1990              | 2037 |
| ボリビア           | 1955    | 2047 | -        | -    | -                | -    | 1955              | 2047 |
| ブラジル           | 1965    | 2018 | 2006     | 2038 | 2006             | 2018 | 1965              | 2038 |
| チリ             | 1965    | 2014 | 2005     | 2026 | 2005             | 2014 | 1965              | 2026 |
| コロンビア          | 1965    | 2020 | 2012     | 2038 | 2012             | 2020 | 1965              | 2038 |
| エクアドル          | 1967    | 2036 | -        | -    | -                | -    | 1967              | 2036 |
| パラグアイ          | 1961    | 2044 | 2038     | 2049 | 2038             | 2044 | 1961              | 2049 |
| ペルー            | 1968    | 2023 | -        | -    | -                | -    | 1968              | 2023 |
| ウルグアイ          | 1950以前  | 2019 | -        | -    | -                | -    | 1950              | 2019 |
| ベネズエラ          | 1964    | 2030 | 2026     | 2033 | 2026             | 2030 | 1964              | 2033 |

出典：World Population Prospects 2019, United Nations

そして、中南米・カリブ海地域の国々の多くで、(i) と (ii) が重複する期間、すなわち、

人口ボーナス効果が最高潮に達しうる時期は 10 年程度かそれ以下の期間でしかなく、そもそも (ii) の期間、すなわち、「生産年齢人口が従属人口の 2 倍以上の期間」がやってこない（1.9 倍くらいまでは上昇するが）国々も少なからずある。それに対して、アジアでは、(i) と (ii) が重複する期間は、日本 29 年（1964～1992 年）、韓国 28 年（1987～2014 年）、台湾 22 年（1992～2013）年、香港 32 年（1979～2010 年）、シンガポール 32 年（1979～2010 年）、マレーシア 33 年（2010～2042 年）と、比較的長く続いた（あるいは、続くと推定されている）国々が多い。また、6 年（2045～2050 年）と短い期間しか持たないと推定されているフィリピンを除き、タイ 17 年（1994～2010 年）、インドネシア 17 年（2013～2029 年）、中国 17 年（1994～2010 年）と、中南米・カリブ海地域のほとんどの国よりも、この期間が長い。さらに、香港（2009～2011 年）やシンガポール（2004～2019 年）では、生産年齢人口が従属人口の 3 倍を超えた時期もあった（[7]）。

前述のように、現在または今後、中南米・カリブ海地域の国々において、人口ボーナス効果が本格的に発揮される可能性が高いが、実際には、これらの国々は 1960 年代から 70 年代に人口ボーナス期に入った。しかしながら、これまで、アジア諸国においてほど人口ボーナス効果が発揮されてこなかったように思われるのは、人口学的理由のみによるわけではない。というのも、アジアの経済成長は、次のような諸要因に帰せられてきた：(1) 財政的に保守的で、輸出志向的な経済政策；(2) 十分な教育を受けた、熟練の、勤勉な労働力；(3) 好調な世界経済；(4) 革新的で、ダイナミックな産業部門；(5) 重要部門の発展を支援する産業政策；(6) 労働者 1 人当りの急激な資本増加に導く高い貯蓄率と投資率。最近 30 年の人口学的趨勢は、これらの諸要因に影響を与えるものとして説明される（[4]）。

しかしながら、中南米・カリブ海地域の国々で出生率の低下が始まった 1960 年代から 70 年代にかけての時期は、政府主導で推進された輸入代替工業化政策によって資金需要が高まり、財政赤字が拡大していった時期である。各国政府は、石油、製鉄、電力などの国営企業を多数設立し、その資金を海外で調達した。これらの国営企業の経営は非効率なもので、赤字を累積して、財政赤字を拡大させた。また、政府による産業補助金や低利融資の拡大が財政赤字をより悪化させたが、これらの産業分野には、本来、これらの国々が比較優位を持たないものも多かった。この時期の公務員の増加も、財政赤字の増加を加速させた。各国政府は、これらの赤字を海外からの借り入れで穴埋めしたため、対外債務が急速に増大した。さらに、これらの国々では国内実質金利が低く、時にはマイナスになることさえあったため、国内貯蓄率が低く、富裕層の間では、海外の銀行に預金したり、海外で不動産を購入するということが広く行われてきた（[13], pp.20-21）。

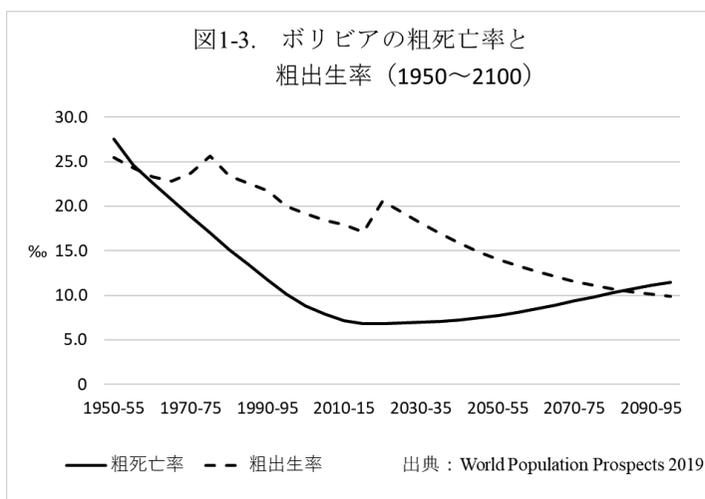
こうした中で、1979～80 年のアメリカの利上げによる国際金利の急激な高騰が、これらの国々の対外債務支払いを大きく膨らませた。1982 年、メキシコのデフォルト宣言に続き、中

南米諸国の対外債務が、同様に支払い困難な状況であることが判明した。そして、富裕層による海外への資本逃避の加速が、状況をさらに悪化させた。このような対外債務危機の解決のため、IMFと世界銀行は債務国政府に対して、財政均衡、国営企業の民営化、経済規制や補助金の廃止、貿易自由化などの新自由主義的な政策メニューを提示し、それが実行されているかを監視した。また、その後、債権銀行に対しても、元本削減、金利引き下げ、新規融資などのメニューが提示された。さらに、1990年代の国際金利の低下や新規資本の流入などもあって、1990年代以降、中南米諸国の債務返済の負担は軽減していった（[13], pp.22-23）。

このように、中南米・カリブ海地域では、人口ボーナス期の初期において、効率的な経済成長に導く産業政策がとられておらず、金融システムの未整備により国内貯蓄率も低いままだった。そして、この地域を1980年代に襲った対外債務危機は、経済成長どころか、国家財政を破綻させかねないものだった。そのため、この時期、この地域の国々はボーナスを浪費してしまったように思われる。

最後に、ボリビアについては、表2に見るように、(i)の開始年が1955年ときわめて早く（ウルグアイを除いて、この地域の他の国々によりも早い）、(ii)の時期を迎えることなく、2047年まで(i)の時期が続く（この地域の国々の中で最も遅くまで続く）ものと推定される。

図1-3を見ると、死亡率の低下に続いて、出生率も急速に低下し始める人口転換の第Ⅲ段階は、ボリビアでは1980～85年の時期以降に始まったように思われる。1975～80年に25.6%だった粗出生率は、その後、減少を続け、2015～20年に17.1%まで下がり続けたが、2020～25年に20.6%に上昇した後、再び減少し始め、2095～2100年には9.9%にいたる。それに対して、粗死亡率は2025～30年まで、粗出生率よりも速いスピードで減少し続けて、6.9%にまでいたるが、その後は緩やかに上昇し続け、2085～90年にいたってようやく粗死亡率10.7%、粗出生率10.4%と両者の逆転が生じる。



このように、ボリビアでは、死亡率とともに出生率も下がって行きながらも、出生率の減

少の仕方が非常に緩やかで、死亡率が出生率を上回るまでに長い時間が掛ると推定される。そのため、年少人口や高齢人口（これらを併せたものが「従属人口」）が総人口に占める割合が、つねに高い水準で維持されるため、従属人口に対する生産年齢人口の比率が低く抑えられ続けていることが分る。

## 5. 生産年齢人口／従属人口の比率の成長が制約される原因

上述のように、中南米・カリブ海地域の国々の多くでは、(i) 従属人口の比率が低下を続ける期間は、1960～70年代に始まったが、(ii) 生産年齢人口が従属人口の2倍以上の期間が始まるのは遅く、そのため、(i) と (ii) が重複する期間は極めて短いものになった（あるいは、短いものになると推定される）。これは、出生率の低下に伴い、本来、従属年齢人口に対する生産年齢人口の比率が成長するはずのところが、何らかの原因で、その成長が抑制されていたためと思われる。

それらの原因のうちで最も重要なものは、前節でも少し触れたように、この地域では出生率の低下スピードが比較的緩慢だったということだろう。シンガポールの粗出生率（1,000人あたりの出生数）は、1950～55年の46.4%が、1975～80年には16.9%にまで急落したのに対して、中南米・カリブ海地域では、1950～55年の42.5%が16.5%にまで低下するには、2015～20年まで待たなければならなかった。

また、アジアにおける合計特殊出生率の推移を見ると、韓国では1955～60年の6.33が1985～90年に1.57に、台湾では1950～55年の6.72が1985～90年に1.77、香港では1960～65年の5.05が1980～85年に1.72、シンガポールでは1955～60年の6.34が1975～80年に1.84、タイでは1955～60年の6.14が1990～95年に1.99、中国では1965～70年の6.30が1990～95年には1.83にというように、多くのアジア諸国で、20年から30年で合計特殊出生率は5または6から2未満に急落している（[7]）。

それに対して、表3に見るように、中南米・カリブ海地域では、多くの国々がおそらく1950年以前に合計特殊出生率がピークを迎えている（「世界人口推計2019」では、1950～55年以降の数値が示されている）。そこで、各国について、1950～55年以降で合計特殊出生率が最大になる5年期と、初めて2.0を下回る5年期について見て行くと、多くの国々で、合計特殊出生率が最大値に到達した期間と初めて2.0を下回った期間との間には、50年以上の隔りがあり、70年以上掛っている国も少なくない。つまり、合計特殊出生率が5～7という高い水準から低下し始めて、2未満の置き換え水準以下になるまでに、アジアの国々の2倍以上掛っていることになる。

死亡率の低下をいくぶん上回る出生率の低下が、従属人口比率の持続的な低下をもたらしたが、やがて死亡率と出生率の低下によって生じた人口の高齢化は、従属人口比率の低下期の終了をもたらすことになる。その一方で、出生率の低下スピードの（アジアの国々と比べての）緩慢さは、従属人口に対する生産年齢人口の比率の成長を緩慢にして、(ii) の時期の到来を遅らせた。そして、このことが、出生率の低下の緩慢さによる (i) の時期の延長効果を相殺し、(i) と (ii) の重複する時期の期間をきわめて短いものにした（あるいは、その期間が訪れることを妨げた）と考えられる。

表3. 中南米・カリブ海諸国の合計特殊出生率

|               | 最大値     |      | 2.0未満   |      |
|---------------|---------|------|---------|------|
|               | 到達年     | 実数値  | 到達年     | 実数値  |
| 中南米・カリブ海地域    | 1955-60 | 5.85 | 2020-25 | 1.96 |
| カリブ海地域        | 1960-65 | 5.49 | 2030-35 | 1.98 |
| キューバ          | 1960-65 | 4.68 | 1980-85 | 1.85 |
| ドミニカ共和国       | 1955-60 | 7.64 | 2035-40 | 1.95 |
| ハイチ           | 1950-55 | 6.30 | 2055-60 | 1.98 |
| ジャマイカ         | 1965-70 | 5.78 | 2015-20 | 1.99 |
| プエルトリコ        | 1950-55 | 4.97 | 1995-00 | 1.99 |
| 中米地域（メキシコを含む） | 1955-60 | 6.82 | 2030-35 | 1.93 |
| メキシコ          | 1955-60 | 6.78 | 2025-30 | 1.93 |
| 南米地域          | 1955-60 | 5.63 | 2015-20 | 1.95 |
| アルゼンチン        | 1975-80 | 3.40 | 2040-45 | 1.97 |
| ボリビア          | 1950-55 | 6.50 | 2055-60 | 1.96 |
| ブラジル          | 1950-55 | 6.10 | 2005-10 | 1.86 |
| チリ            | 1950-55 | 4.85 | 2000-05 | 1.95 |
| コロンビア         | 1955-60 | 6.68 | 2010-15 | 1.92 |
| エクアドル         | 1950-55 | 6.75 | 2040-45 | 1.98 |
| パラフアイ         | 1950-55 | 6.50 | 2045-50 | 1.94 |
| ペルー           | 1950-55 | 6.95 | 2030-35 | 1.99 |
| ウルグアイ         | 1970-75 | 3.00 | 2015-20 | 1.98 |
| ベネズエラ         | 1950-55 | 6.46 | 2035-40 | 1.96 |

出典：World Population Prospects 2019, United Nations

ボリビアに関しては、表 2 と表 3 から分るように、(i) の期間は合計特殊出生率が 6.50 から 2.0 未満まで低下するのに要する期間(1950～2060年という 100 年を超えるものである)の中に完全に収まると推定され、(i) の期間内には、出生率の急降下を前提とする (ii) の期間の開始が妨げられることを示す。

## 6. 人口移動の影響

さらに、中南米・カリブ海地域において、人口移動（移出と移入）が人口の年齢構造に与える影響について考えてみたい。他の国々へ移動する人々の多くは生産年齢人口に属する一方で、彼らの移動は出身国における次世代（年少人口）の出生数の減少も意味する。上でも

見たように、この間、この地域の出生率の低下は極めて緩慢なものなので、移出は、生産年齢人口の減少以上に、年少人口の減少効果をもたらしてきたと考えられる。そのため、少なくともこれまでのところ、人口移動（長期にわたる移出超過）は、この地域の人口転換のペースにプラスの影響を及ぼしてきたと思われる。

なお、中南米移民の主要な渡航先は、域内国を除くと、アメリカ合衆国とヨーロッパ（中でもスペイン）である。20世紀の間は、特に、アメリカ合衆国が中南米移民の大部分に選好される目的地だった。しかし、2001年9月11日のテロ攻撃があったため、アメリカ政府は、移民管理を強化し、密入国移民を減らす対策を持つ反テロ法制を公布した。これにより、スペインが中南米にとって重要な代替的な目的地となった。植民地期の繋がりを含む共通の言語的・文化的背景が、中南米出身の移民にとって、スペインを特に魅力的なものにしている。また、中南米出身のスペイン語圏の移民は、他の国籍を持つ人々よりも、優遇された法的待遇を享受する。スペインにおける居住に基づく国籍取得の待遇において、民法は、スペインでの2年の継続的な合法的居住の後に、中南米出身者にスペイン国籍の取得を認めている。この（2年という）期間は明らかに、他の非スペイン系の国籍を持つ人々すべてに要求される10年という期間と比べると、極端に短い（[3]）。

こうして、中南米諸国は、過去数十年にわたってアメリカ合衆国やスペインを中心に多くの移民を送り出してきた。一方で、特に第二次世界大戦後、これらの国々が経験した経済的停滞により、移入者が減少したため、多くの国々が移出超過の状態となり、地域全体でも移出超過となっている（ここでは、地域内のある国から別の国への移動も含まれる）。ただし、これを小地域（subregion）ごとに見ると、ある特徴が見出される。

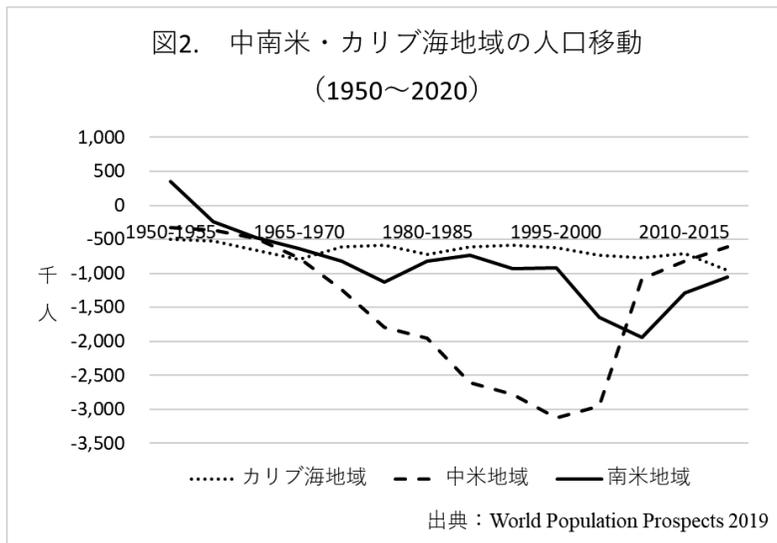


図2に見るように、まず、カリブ海地域は人口規模に比べて、つねに多くの移出人口を持っており、彼らの多くはアメリカ合衆国への合法・非合法の移民と考えられる。それに対して、

中米地域は2000年頃まで移出者を増加させていったが（メキシコが最大の送り出し国）、それ以降、急激に人口移動が縮小していつている。これは、前述のアメリカ合衆国における移民管理の強化が大きく影響していると思われる。この2つの小地域に関しては、人口規模に対して大きな人口移出を示しており、その影響（人口転換プロセスの加速効果）は比較的大きかったと思われる。最後に、南米地域は2000年以降も移出人口は増加しており、その多くが、中南米地域からの移民に寛容な政策をとるスペインに向かっている（[3]）。ただし、この小地域の人口は、2020年時点で、地域全体の66%にものぼり、比較的大規模な人口移出だったものの、人口構造に与える影響は稀釈されてしまっている。

他方、中南米・カリブ海地域における人口移動は、地域の経済成長に対してプラスとマイナスの効果を及ぼしうる。プラスの影響は、海外移住した若者が出身国に行う送金により、世帯収入を上昇させるだけでなく、出身国に残ったより年少の家族の教育水準の上昇をももたらし、新たな海外移住を生み出すというものである。マイナスの影響としては、上述の送金によっていくぶんかは相殺されるとしても、高学歴の若い成人の移出は、明らかに人口ボーナスを減少させるということである（[8]）。

スペインにおけるボリビア移民は、2001年の6,600人をわずかに越えた程度から、2007年には30倍以上の20万人以上へと劇的に増加した。このようなボリビアからの移民の加速は、EUの2007年4月1日以降のボリビア市民に対するビザ要件の導入決定への反応だった。ボリビアからスペインへの移民の増大は、いうまでもなく、両国間の一人あたりGDPの差に由来し、2007年の時点でスペインの一人あたりGDPはボリビアのその7倍にも達した（[3]）。

## 7. 中南米・カリブ海地域における高齢化

第1節でも述べたように、ウルグアイなどの一部の国を除いて、中南米・カリブ海地域はまだ、高齢地域と見なすことはできないが、前例のないペースで高齢化しつつある。2050年までに、ほんの35年で中南米・カリブ海地域の住民4人に1人が60歳以上になるだろうと推定され、ヨーロッパの65年、北米のほぼ75年と比べて、その高齢化のスピードは著しい。生物学的な観点からは、老化は、身体的・精神的な能力の漸進的な減少と、病気に罹患する危険性の増大を意味し、人口全体に占める高齢者の比率の増大により、保健サービスも介護サービスの需要も大きくなっていく。そして、慢性病の進展と、老化の固有のプロセスの一部として生じる機能的制約の発生率の増加は、結果として、日々の活動の進行に外的な助けを必要とする従属状況にある人々の割合の増加をもたらす（[1]）。

このような高齢化（そして、従属人口の増加）の状況は、当然、地域の国々の経済成長に

制約を課す。国連その他の様々な人口学上のシナリオを比較検討した研究によると、この地域でいち早く高齢化に突入したウルグアイでは、遅くとも 2025 年以降、この国が人口ボーナスを享受できないだろうということが示されている ([2])。このことは、第 4 節で確認したこととも符合している。

この地域では、公的な介護サービスの不在のため、市場を通しての介護サービスへのアクセスや家族内での介護が重要な役割を果たすことになる。しかしながら、介護の可能な源泉である市場に関して、家族介護を市場で購入されるサービスで代替する可能性は、(1) この地域の高齢人口の間の高いレベルの貧困や経済的脆弱性；(2) 実現可能な解決を提供するための民間保険の市場の困難のため限られたものとなる。特に、(1) をもたらす大きな原因の一つは、この地域では、退職年齢を過ぎた人々の 56%だけが拠出型であれ非拠出型であれ、何らかのタイプの年金を持つ、という年金の適用範囲 (coverage) の狭さである。なお、ボリビアでは、年金の適用範囲はほぼ 100%の水準に達するが、支払われる年金のほぼ 80%は、貧困ラインを下まわっている。そのため、この地域では、家族内介護がいまだに重要な役割を果たし、このことが、家族メンバー（特に女性）の機会費用を増大させる ([1])。

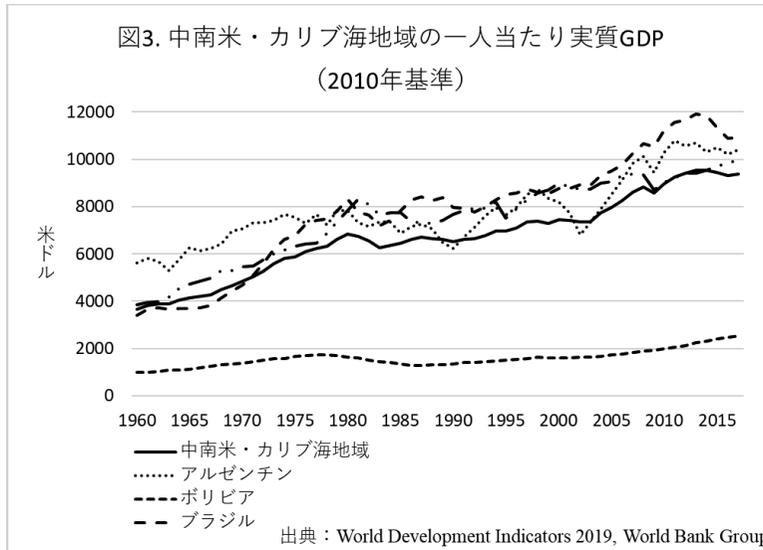
このように、中南米・カリブ海地域では、十分な年金、介護や高齢者医療のシステムが確立する前に、高齢化が急速に進行しており、このことが近い将来経済成長の大きな足かせになることが予想される。

## 8. 最後に

図 3 に見るように、1960 年以降現在まで、中南米・カリブ海地域の一人あたり実質 GDP は増加し続けており、ブラジルやメキシコ、そして、増加のスピードは遅いが、ボリビアも同様な傾向を示している。また、アルゼンチンは 1990 年以降に急増し始めている ([9])。これは、第 4 節で計算したこの地域の国々における人口ボーナス期と重なっている。

とはいえ、このような中南米・カリブ海地域（とくにボリビア）における人口転換のプロセスと一人あたり実質 GDP の成長との間に、どのような連関があるかは十分に明らかにされたとは言いがたい。人口ボーナス効果が発現するのは、(少なくともアジアにおいては) ただ単に従属人口比率の減少や、従属人口に対する生産年齢人口の比率の上昇だけでなく、これらに伴って生じる一人あたり所得の上昇がもたらす教育の改善と拡張、貯蓄率や投資率の増加などのチャンネルを通してだったとされる ([5])。

今後は、様々な指標の動きと人口転換のパターンとの関連を明らかにし、人口ボーナスという現象が生じるメカニズムを明らかにしたい。



Process of demographic transition and its effect on economic growth  
in Latin America and the Caribbean

Since the 1930s, many countries in Latin America and the Caribbean, where the process of demographic transition has progressed, have experienced a decline in mortality rates and the subsequent attrition in birth rates. As a result, the ratio of the subordinate population to the total population has continued to decline, and that of the working-age population to the subordinate population has more than doubled. Currently, these countries enjoy an economic growth effect known as a demographic dividend.

However, the dividend in this region is not necessarily significant compared to the “East Asian miracle” enjoyed by some Asian countries. One reason for this may be that after World War II, the dividend was wasted due to the failure of economic and social policies adopted by countries in the region. However, the biggest cause may be that in the Latin American and Caribbean countries, the fertility rate has declined much more slowly than in Asian countries, and as a result, the ratio of working-age population to subordinate population has also grown more slowly. Therefore, the slow growth of the ratio of working-age population to subordinate population slows the growth of disposable income per capita, while the high negative value of net migration rate in this region plays a role in raising the aforementioned ratio.

Thus, it seems that countries in this region have not been able to demonstrate the demographic dividend effect as much as those in East Asia. On the contrary, their sluggish decline in fertility rate

following the decrease in mortality (especially infant mortality) is expected to lead more rapidly to population aging than in East Asian countries and substantially hinder economic growth.

## 参考文献

(欧文)

- [1] Aranco, N., M. Stampini, P. Ibararán y N. Medellín (2018) “Panorama de envejecimiento y dependencia en América Latina y el Caribe,” Resumen de políticas No. IDP-PB-273, Banco Interamericano de Desarrollo.
- [2] González, C. y Marisa Bucheli (2014) “Bono demográfico y envejecimiento en Uruguay,” Documento de Trabajo No.10/14, Departamento de Economía, Facultad de Ciencias Sociales, Universidad de la República, Montevideo, Uruguay.
- [3] Hierro, M. (2016) “Latin American Migration to Spain: Main Reasons and Future Perspectives,” *International Migration*, Vol. 54 (1), pp.64-83.
- [4] Mason, A. (1997) “Population and the Asian Economic Miracle,” *Asia-Pacific Population & Policy*, No.43, October, pp.1-4.
- [5] Mason, A. and R. Lee (2006) “Reform and Support Systems for the Elderly in Developing Countries: Capturing the Second Demographic Dividend,” *GENUS*, Vol. 62, N° 2, pp. 11-35.
- [6] Ortiz Álvarez, M.I., M.E. Cea Herrera y J. González Sánchez (2003) “Escenarios demográficos en América Latina y el Caribe,” *Investigaciones Geográficas*, Boletín Instituto de Geografía, UNAM, Núm.51, pp.107-124.
- [7] United Nations (2019) *World Population Prospects 2019*.
- [8] Williamson, J.G. (2013) “Demographic Dividends Revisited,” *Asian Development Review*, vol. 30, no. 2, pp. 1–25.
- [9] World Bank Group (2019) *World Development Indicators 2019*.

(和文)

- [10] 河野 稔果 (2007) 『人口学への招待 — 少子・高齢化はどこまで解明されたか』、中央公論新社。
- [11] 大泉 啓一郎 (2007) 『老いてゆくアジア — 繁栄の構図が変わるとき』、中央公論新社。
- [12] 椎野幸平 (2015) 「世界 人口ボーナス期に見る有望市場は」、『ジェトロセンサー 2015年3月号』、日本貿易振興機構、pp.58-59。
- [13] 宇佐見耕一他 (2009) 『図説ラテンアメリカ経済』、日本評論社。